

# 第 1 期

(平成 1 6 事業年度～平成 2 1 事業年度)

# 事 業 報 告 書

自：平成 1 6 年 4 月 1 日

至：平成 2 2 年 3 月 3 1 日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

## 大学共同利用機関法人人間文化研究機構事業報告書

### 「Ⅰ はじめに」

大学共同利用機関法人・人間文化研究機構は、平成16年（2004）に設立された人文学系の研究組織で、国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所および国立民族学博物館の5つの研究機関によって構成され、平成21年10月には国立国語研究所が設置されました。本機構は、これらの諸機関がそれぞれの設立目的を果たすとともに、学問的伝統の枠を越えて連合し、自然環境をも視野に入れた人間文化の研究組織として、大学共同利用の総合的研究拠点を形成しようとするものです。

現在、自然と人間の営為が、地球規模で急激に絡み合い、さまざまな難問が顕在化しています。この地球化の時代にあって、すべての学問の基礎である人文学の重要性を再提示するとともに、新しいパラダイムの方向性をも視野に入れつつ21世紀の諸課題に立ち向かおうとしています。

本機構は、こうした目標を達成するための事業のひとつとして、機構を構成する6つの研究機関を中核とし、国内外の大学・研究機関の研究者の参画を得て「連携研究」を実施しています。また、これら6機関が所蔵する膨大な研究資料と蓄積した研究成果をデジタル化して、これをネット上の共通のプラットフォームで利用できるようにし、あわせて広く情報提供するための「研究資源共有化」事業を本格化させ、その公開を進めるとともに機構外とのリンクをめざしています。さらにわが国の地域研究の拠点形成を進めるため、地域研究推進センターを設置し、現在10余の研究プロジェクトを推進し、さらに拡大をめざしています。そのため、本機構は研究者を採用し、各大学へ派遣しています。

本機構の研究者が、それぞれの研究分野における個性を保ちつつ高いレベルの研究成果を創出すると同時に、みずからの専門分野を超えたさまざまな研究プロジェクトに積極的に参画することによって、本機構を人間文化の総合的学術研究の世界的拠点として発展させるべく、今後とも努力を続ける所存です。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

大学共同利用機関法人人間文化研究機構（以下、「本機構」という。）は、その設置する国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所及び国立民族学博物館の6つの大学共同利用機関（以下「各機関」という）において人間の文化活動並びに人間と社会及び自然との関係に関する各機関の基盤的研究を進めるとともに、各機関の連携・協力を通して人間文化に関する総合的で多様な研究を展開させ、学術文化の進展に寄与することを目指すものである。

すなわち、各機関がこれまで蓄積してきた膨大な文化資料に基づく研究を推進し、新たな研究領域の開拓も含めて、人間文化の総合的学術研究の世界的拠点となることを目標とするものである。

本機構は、各機関が全国的な研究交流の拠点として研究者コミュニティに開かれた運営を確保し、関連する大学・研究機関等との連携・協力を促進し、研究者の共同利用を積極的に推進するとともに、国際的な研究連携の下に人間文化に関する創造的な研究成果を広く発信していくことをもって基本方針とする。

本機構は、そうした研究活動を促進するとともに各機関の基盤的研究と密接に関連した大学院教育への連携・協力等を推し進め、研究の次代を担う有為な人材を養成するよう努める。

### 2. 業務内容

国立大学法人法第二十九条に基づき、以下の業務を行っております。

- 一 大学共同利用機関を設置し、これを運営すること。
- 二 大学共同利用機関の施設及び設備等を大学の教員その他の者で当該大学共同利用機関の行う研究と同一の研究に従事するものの利用に供すること。
- 三 大学の要請に応じ、大学院における教育その他その大学における教育に協力すること。
- 四 当該大学共同利用機関における研究の成果（第二号の規定による大学共同利用機関の施設及び設備等の利用に係る研究の成果を含む。次号において同じ。）を普及し、及びその活用を促進すること。
- 五 当該大学共同利用機関における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

本機構の特徴的な業務として、大学共同利用機関として、それぞれの機関の目的に応じた特性を活かしつつ、

- (1) 学術資料・情報の組織的調査・研究、収集、整理、提供
- (2) 重要研究課題を対象とする共同研究の推進
- (3) 国の内外の大学・研究機関・研究者との研究協力・交流の促進
- (4) 大学院教育等研究人材養成への協力

の活動を共同利用事業として推進しています。

また、各機関の活動の発展を図るとともに、機構として、各機関及び他大学・研究機関と連携協力し専門分野の枠を超えた人間文化研究の総合的発展を図るため、「研究資源の共有化」、「機関間連携研究」、「特定重要地域の地域研究」等の諸事業を推進しています。

### 3. 沿革

昭和47年 5月 1日	国立大学共同利用機関国文学研究資料館が創設された。
昭和49年 6月 7日	同 国立民族学博物館が創設された。
昭和56年 4月14日	同 国立歴史民俗博物館が創設された。
昭和62年 5月21日	同 国際日本文化研究センターが創設された。
平成元年 6月28日	国立学校設置法の一部が改正され、国立大学共同利用機関は、大学共同利用機関と改称された。
平成13年 4月 1日	大学共同利用機関総合地球環境学研究所が創設された。
平成16年 4月 1日	上記の5つの大学共同利用機関を構成機関とする大学共同利用機関法人人間文化研究機構が発足した。
平成18年 2月 1日	総合地球環境学研究所が京都市北区上賀茂に移転した。
平成18年 4月 1日	機構本部に地域研究推進センターを設置した。
平成20年 3月 1日	国文学研究資料館が立川市緑町に移転した。
平成21年10月 1日	国立国語研究所が設置された。

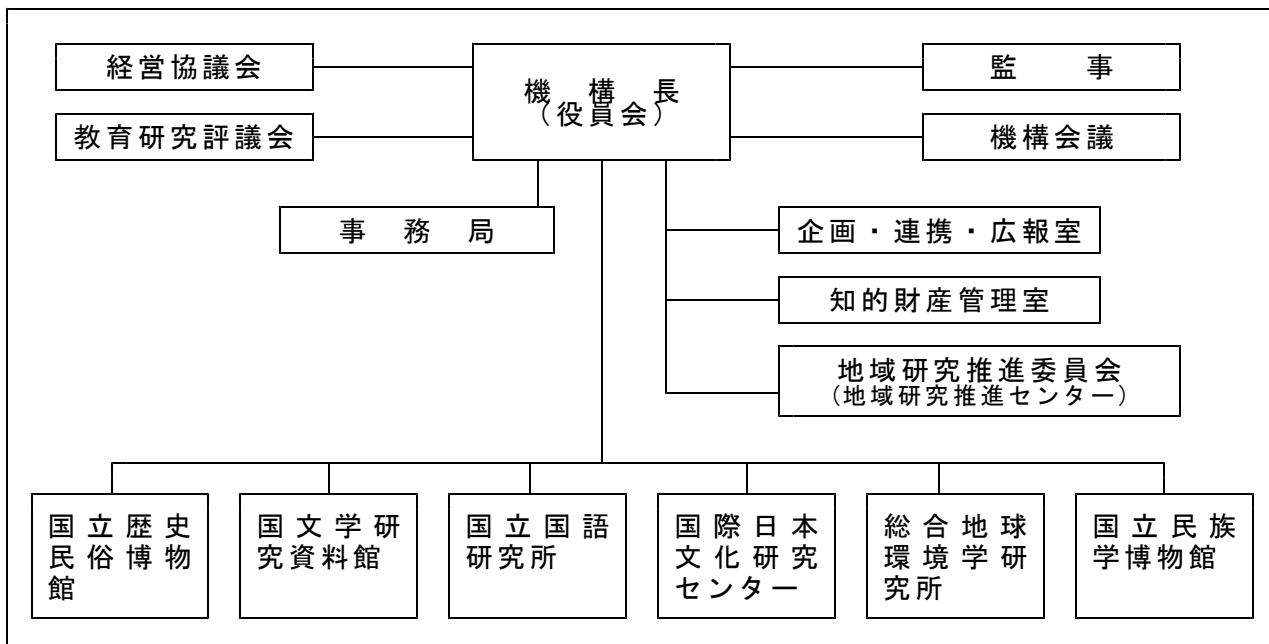
### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局学術機関課）

6. 組織図（平成22年3月31日現在）



7. 所在地（平成22年3月31日現在）

人間文化研究機構	東京都港区
国立歴史民俗博物館	千葉県佐倉市
国文学研究資料館	東京都立川市
国立国語研究所	東京都立川市
国際日本文化研究センター	京都府京都市
総合地球環境学研究所	京都府京都市
国立民族学博物館	大阪府吹田市

8. 資本金の状況

平成22年 3月31日	32,502,530,538円（全額 政府出資）
（増減事由）	
平成16年 4月 1日	25,945,144,618円…機構設立に係る政府出資
平成21年 3月27日	21,225,144,618円…国文学研究資料館跡地売却代金の国立大学財務・経営センターへの納付による減少 4,720,000,000円
平成21年10月 1日	32,502,530,538円…国立国語研究所設置に係る政府出資による増加 11,277,385,920円

### 「Ⅲ 業務実績」

別添「平成19事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成16～19事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」及び「平成21事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」を参照

「Ⅳ 予算、収支計画及び資金計画」

1. 予算

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差引増△減額
収入			
運営費交付金	72,214	72,413	199
施設整備費補助金	8,983	9,165	182
施設整備資金貸付金償還時補助金	480	1,151	671
国立大学財務・経営センター施設費交付金	1,747	1,747	—
自己収入	6,057	7,269	1,212
財産処分収入	4,720	5,396	676
雑収入	1,337	1,873	536
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,672	2,221	549
目的積立金取崩	747	994	247
支出			
業務費	74,212	73,611	△601
教育研究経費	56,910	57,584	674
一般管理費	17,302	16,027	△1,275
施設整備費	10,729	10,911	182
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,761	2,049	288
長期借入金償還金	480	1,151	671
国立大学財務・経営センター施設費納付金	4,718	5,390	672

## 2. 収支計画

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差引増△減額
費用の部			
経常費用	75,089	71,680	△3,409
業務費	60,285	59,862	△423
教育研究経費	24,783	25,864	1,081
受託研究費等	968	972	4
大学院教育経費	265	309	44
役員人件費	518	435	△83
教員人件費	19,535	18,281	△1,254
職員人件費	14,216	14,001	△215
一般管理費	9,434	8,199	△1,235
財務費用	318	351	33
雑損	—	0	0
減価償却費	5,052	3,341	△1,711
臨時損失	—	971	971
収益の部			
経常収益	75,031	72,740	△2,291
運営費交付金	67,276	65,350	△1,926
受託研究等収益	872	1,158	286
大学院教育収入	611	692	81
寄附金収益	155	196	41
施設費収益	11	192	181
財務収益	1	23	22
雑益	1,349	1,851	502
資産見返運営費交付金等戻入	1,081	1,314	233
資産見返寄附金戻入	52	66	14
資産見返物品受贈額戻入	3,623	1,899	△1,724
臨時利益	—	1,248	1,248
純利益	△58	1,337	1,395
目的積立金取崩益	107	279	172
総利益	49	1,616	1,567



### 3. 資金計画

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差引増△減額
資金支出			
業務活動による支出	69,709	67,226	△2,483
投資活動による支出	21,063	32,106	11,043
財務活動による支出	1,095	695	△400
翌年度への繰越金	7,400	10,533	3,133
うち次期中期目標期間への繰越金	3,207	3,458	251
資金収入			
業務活動による収入	75,192	77,031	1,839
運営費交付金による収入	72,214	72,214	—
受託研究等収入	1,478	1,857	379
寄附金収入	154	332	178
その他の収入	1,346	2,628	1,282
投資活動による収入	15,931	26,114	10,183
施設費による収入	11,210	10,911	△299
その他の収入	4,721	15,203	10,482
財務活動による収入	—	—	—
前年度よりの繰越金	8,144	17,562	9,418